

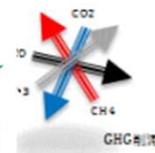
重点対策加速化事業 基礎講座

2025年2月26日



【おきなわSDGsパートナー登録】

- ★補助金申請支援
(現地調査・診断書作成・申請・入札支援等)
- ★経済産業省：ZEBプランナー登録



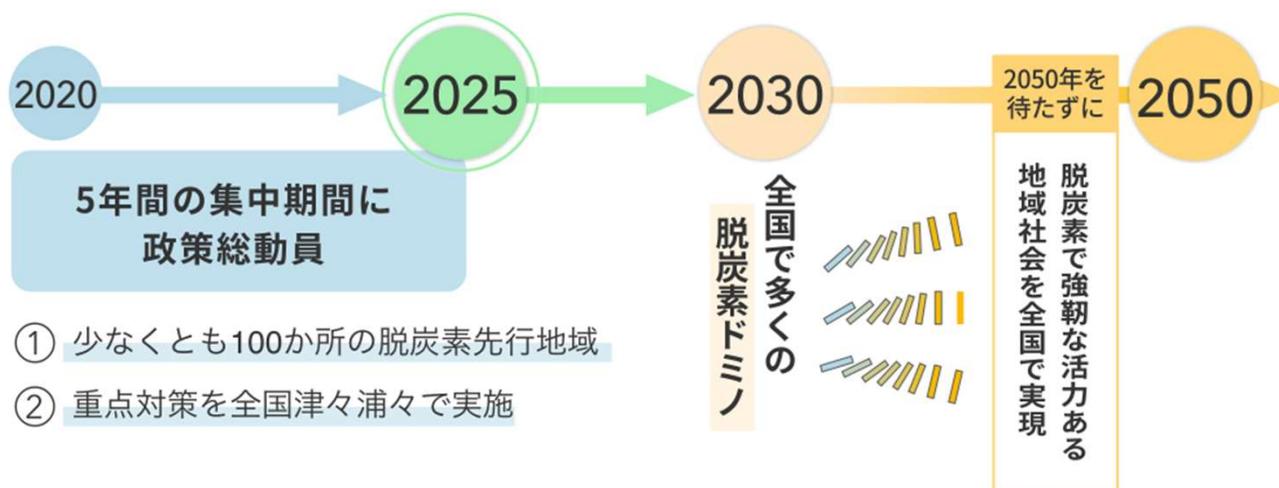
一般社団法人
沖縄CO2削減推進協議会
Okinawa CO2 Reduction Promotion Conference

プログラム

1. 地域脱炭素の趣旨
2. 重点対策加速化事業の要件①②
3. 交付対象設備①②
4. 交付金スキーム
5. 重点対策加速化事業の選定プロセス
6. 審査ポイント（加点要件）
7. 提案イメージ

1、地域脱炭素の趣旨

●地域脱炭素は、我が国の2050年カーボンニュートラル目標達成のためには必要不可欠なものであり、また、脱炭素が経済競争と結びつく時代、地方の成長戦略として、地域の強みをいかした地域の課題解決や魅力と質の向上に貢献する機会となっています。重点対策加速化事業は、「地域脱炭素ロードマップ」(令和3年6月9日第3回国・地方脱炭素実現会議決定)、地球温暖化対策計画(令和3年10月22日閣議決定)等に基づき、脱炭素の基盤となる「重点対策」を全国で実施し、国・地方連携の下、地域での脱炭素化の取組を推進するものです。



2、重点対策加速化事業の要件①

- ① エネルギー起源CO2排出を削減
- ② 各種法令等を厳守
- ③ 整備する設備は商用化され導入実績あり
- ④ 費用効率性25万円/トン-CO2未満（法定耐用年数分）
- ⑤ 温室効果ガス排出削減効果をJ-クレジット制度へ登録行わない
- ⑥ 太陽電池か蓄電池いずれか1つ以上**必須**とする。
- ⑦ 太陽電池、蓄電池、充電設備などのうち2つ以上実施すること。
- ⑧ 沖縄県、那覇市は、再エネを**1MW**以上、その他の市町村は**0.5MW**以上導入**必須**です。

2、重点対策加速化事業の要件②

- ⑨ 地方公共団体実行計画(事務事業編・**区域施策編**)を策定若しくは改定していること、又は策定若しくは改定の予定時期の目安等が示されていること。
- ⑩ 整備する設備に係る調査・設計等や当該設備の整備に伴う付帯設備等は必要最小限度の範囲に限り交付対象に含めることとし、その交付率等は当該設備整備の交付率等と同じとする。
- ⑪ 屋根置き太陽光発電の設置を**公共団体が自ら導入は対象外**とする。(PPA、リースは可能、また公共が所有する敷地面積の50%超過に導入する場合はその限りではない)

3、交付対象設備①

- ① 太陽光発電設備：**1/2交付**（自家消費、PPA可、自己託送対象外）民間事業者**5万円/KW**、個人**7万円/KW**
- ② 蓄電池**2/3交付**、民間は**1/3**
- ③ EV・PHEV車、蓄電×**1/2**×**4万円/kWh**以内、カーシェアEV**100万円/台**、（PHEV**60万円/台**）、EVバス、EV清掃車は**1/2**
- ④ 充電設備・充放電**1/2**、外部給電器**1/3**
- ⑤ 水素等関連施設：**2/3**
- ⑥ 自営線・BEMS：**2/3**
- ⑦ 太陽熱・バイオマスなど**2/3**
- ⑧ ZEB化：新築「ZEB」**1/2**、NearlyZEB**1/3**、ZEB Ready以下**1/4**、既存全て**2/3**（民間新築**1万㎡**未満で既存**2千㎡**未満、地方公共団体は面積要件なし）**上限5億円/棟/年**、**2000㎡**未満は**上限3億円/棟/年**

3、交付対象設備②

⑨水素等利用設備：**2/3**

⑩高効率空調機、換気扇、調光LED、給湯器など：**1/2**

⑪ZEH+ (NearlyZEH+)：**100万円/戸**

ZEH (NearlyZEH、ZEH Oriented)：**55万円/戸**

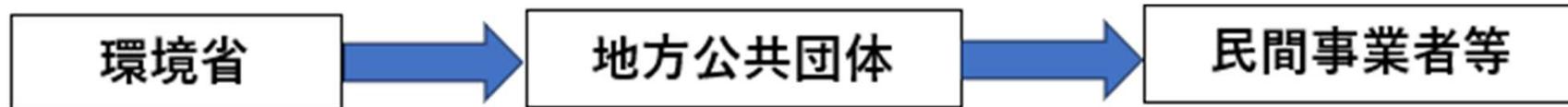
⑫ZEH-M：低層（3層以下）**40万円/戸**（3億円/年、複数年6億円）中層（5層以下）**1/3**、高層（6層以上20層以下）**1/3**

※中高層は3億円/年、複数年8億円

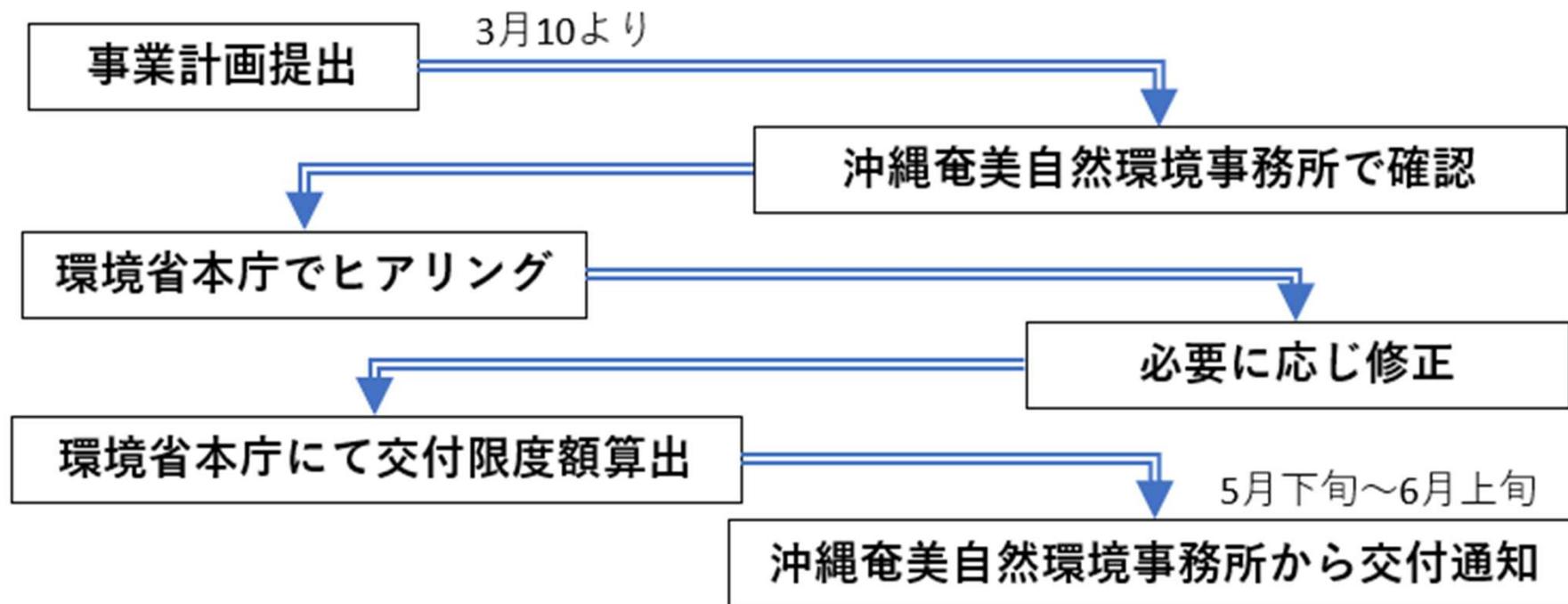
⑬既存住宅断熱改修（ガラス・窓・断熱材・玄関ドア）：**1/3**
（戸建住宅：上限**120万円/戸**、集合住宅：上限**15万円/戸**）

⑭執行事務費：定額（交付限度額の**5%以内**）

4、交付金スキーム



5、重点対策加速化事業の選定プロセス



6、審査ポイント（加点要件）

- ① 再生可能エネルギーが、沖縄県5MW、那覇市3MW、その他市2MW、町村1MW以上設置
- ② 地域内外に波及する事業
- ③ 交付率が1/2となる事業
- ④ 対象事業費を累積のCO₂削減量の費用対効果4万円 / + CO₂未満の事業
- ⑤ 民間事業者との連携（金融関連機関・地域エネルギー会社・中核企業・地元企業・産学官・送配電事業者・商工団体・農業団体・地域間連携）
- ⑥ 直近の財政力指数が低い地方公共団体
- ⑦ 脱炭素先行地域に選定されていないこと
- ⑧ 地域特例地域は、**沖縄県**、奄美諸島、豪雪・山村・過疎化地域（**優先採択**）

7、提案イメージ



ご清聴ありがとうございました